

宗谷地区 教育経営研究会

- 1 目的 北海道小学校長会・北海道中学校長会及び地区校長会が抱えている教育経営上の具体的な課題を取り上げ、その解決の方途を法制研究の視点から探る。
- 2 主催 北海道小学校長会 北海道中学校長会
- 3 後援 北海道教育庁宗谷教育局 宗谷管内教育委員会連絡協議会
- 4 主管 宗谷校長会
- 5 日時 令和5年7月26日(水) 13時15分～14時00分
- 6 会場 稚内総合文化センター(道小・道中の担当役員・幹事はオンライン参加)
- 7 参加者 宗谷管内小中学校長(52名)
- 8 日程 13時15分～13時20分 開会式
13時20分～13時55分 教育情勢に関する説明
13時55分～14時00分 閉会式
- 9 説明者 北海道小学校長会事務局次長 西村裕子氏
北海道小学校長会事務局幹事 高原直樹氏
北海道中学校長会事務局幹事 野口俊之氏



10 研究の概要

道小事務局次長より道小・道中の活動・教育情勢についての報告、道小・道中事務局幹事より情報提供がなされ、その後、全体協議を行った。

司会 宗谷校長会経営情報部長 三野宮 誠 一
記録 宗谷校長会経営情報部員 倉 照 彦

【教育情勢の報告】・・・西村事務局次長

- タブレットの活用格差の解消を図る中教審WGについて(自治体間格差、ポケットWi-Fi費用負担、修理予算)
- 子どもの自殺対策緊急強化プランについて
- 働き方改革アンケートについて(教師になってよかったこと「子どもの成長・変化」、悩み「授業の不出来」)



【情報提供】・・・高原幹事・野口幹事

(1) 暫定再任用制度について

令和5年度より2年に1歳ずつ段階的に引き上げられる。定年年齢の引き上げを踏まえ、再任用制度の廃止によりこの制度が新設されているが、へき地・寒冷地手当が支給されない現状がある。文教政策会議では、この制度の趣旨からも、諸手当の支給と、人材不足で困窮している郡部の学校への配置促進を国に要望している。また、国には60歳を超えた際の給与カーブ、道には再任用教員の給与について、各人事委員会へ要請している。

(2) 小学校の専科指導教員制度について

令和の日本型学校教育の方針にも盛り込まれており、令和4年度は2千人が配置、令和5年度から本格導入。優先される教科は令和4年度から変わらず「外国語・理科・算数・体育」であり、札幌市を除く配置人数は、算数26人、理科117人、体育5人、外国語84人となっている。専科教員は専門性を担保するため教科免許が必要。小学校には定数措置や加配、中学校からの乗入れなど実情に応じて配置されている。令和5年度から4年間で増やしていく方針から、指導方法工夫改善加配の配置減や専科教員加配への転換要請がある模様。

(3) 再任用短時間勤務制度について

令和5年度より2年に1歳ずつ段階的に引き上げられる。情報提供・意思確認制度により、定年の1年前から表明していくことになる。60歳以降の働き方、役職定年制やその特例制度（人材不足の場合、役職で採用されることもある）についても、Q&AやYouTubeで公開されているので学習してほしい。ちなみに令和5年度は、フルタイム勤務者764人、ハーフタイム勤務者260人。そのうち669名は小学校の配置である。

(4) 再任用アンケート結果について

アンケート調査をしたところ、再任用のフルタイム勤務希望者は65%、ハーフタイム勤務希望者は10%、残りの25%は学校外の勤務を希望している。再任用教員の新しい役割や役職の特例任用も検討されており、各教育局に通知される模様である。